

- 海外の規制やニーズに対応して継続的に輸出に取り組む手本となる「フラッグシップ輸出産地」の拡大を図り、2030年に30産地を目指す。（「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」において、育成すべき米輸出産地の目標として設定。）
- 年間1,000トン超の米輸出を目標とする30産地を中心に、低コスト生産等の取組を支援し、競合する他国産米との国際競争力を高めていく必要。

## 年間1,000トン超の米輸出を目標とする30産地(令和8年1月末現在)

- ・ 30産地で、令和6年の米の輸出量約45,000トンの9割をカバー。
- ・ フラッグシップ輸出産地は9産地(青色の産地)。
- ・ それらの産地では、多収性品種の導入等による低コスト生産と大ロット安定供給できる。産地形成が実現されているところ。

### 北陸

#### 新潟県

新潟クボタグループ

全農新潟県本部

新・新潟米ネットワーク

#### 富山県

みな穂農業協同組合

全農富山県本部

#### 石川県

全農石川県本部

#### 福井県

福井県農業協同組合

### 近畿

#### 滋賀県

全農滋賀県本部

滋賀蒲生町農業協同組合

### 関東

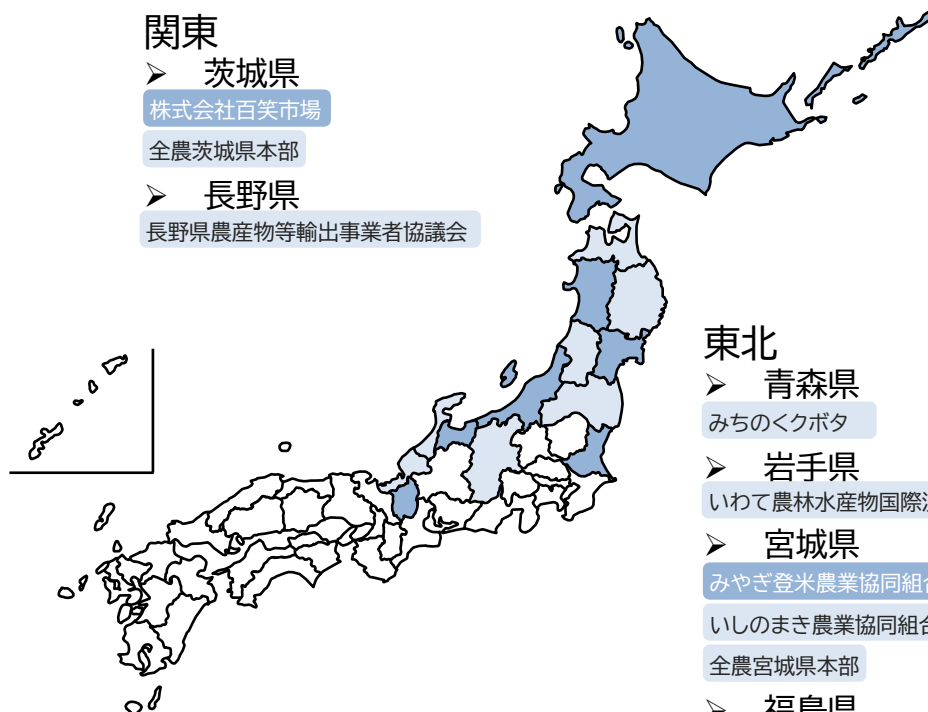
#### 茨城県

株式会社百笑市場

全農茨城県本部

#### 長野県

長野県農産物等輸出事業者協議会



### 北海道

ホクレン農業協同組合連合会

新篠津村農業協同組合

松原米穀契約生産者組合

東川町農業協同組合

芦別RICE

北海道産米輸出促進協議会

### 東北

#### 青森県

みちのくクボタ

#### 岩手県

いわて農林水産物国際流通促進協議会

#### 宮城県

みやぎ登米農業協同組合

いしのまき農業協同組合

全農宮城県本部

#### 福島県

JAグループ福島米輸出連絡会議

### 秋田県

秋田県農畜産物輸出促進協議会  
「グローバルリーチAKITA」

秋田ふるさと農業協同組合

大潟村農産物・加工品輸出促進協議会

### 山形県

南東北サンシャインファーム

鶴岡市農業協同組合

庄内こめ工房

全農山形県本部

注) 輸出量の割合は、各産地から聞き取った実績を積み上げたものを基に計算。

# 主な米の輸出産地②

## ホクレン農業協同組合連合会

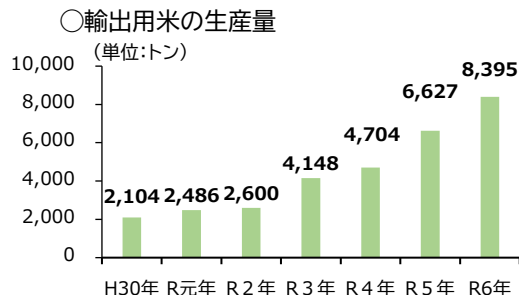
### 【取組内容】

国内需要への安定供に取り組み一方で、将来的な国内需要の減少傾向を見据え、平成27年からコメの輸出を開始。

食味等の品質バランスへの影響も考慮しながら、**直播栽培の拡大や多収品種の開発・普及**により生産コストの削減に継続的に取り組むことと、北海道米の良食味のアピールと認知度向上の取組により、輸出拡大を推進。

### 【生産実績】

令和6年の生産量は8,395トンで、台湾、香港、中国、シンガポール、タイ等に輸出。



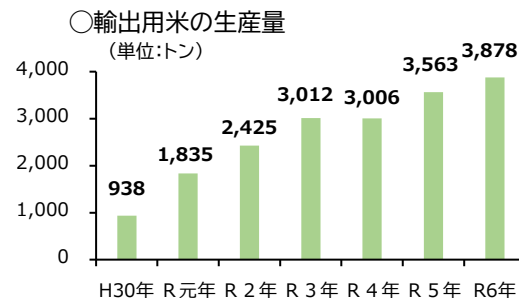
## とめ みやぎ登米農業協同組合

### 【取組内容】

「コメ新市場開拓等促進事業」も活用して、つきあかり等の**多収性品種の導入**と併せて、**耕畜連携による堆肥の有効活用**を図り**低コスト生産を推進**。  
輸出用米の生産者数が増加(H30年235人→R6年527人)。

### 【生産実績】

R7年度の目標として掲げていた**3,000トン**をR3年度に達成。  
令和6年の生産量は3,878トンで、香港、米国、シンガポール等に輸出。



## しんしのつむら 新篠津村農業協同組合

### 【取組内容】

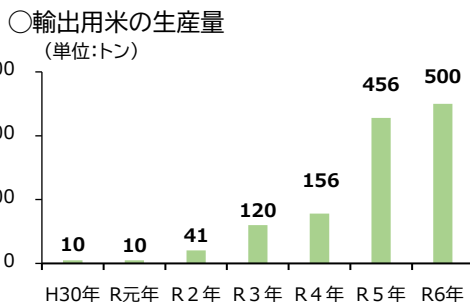
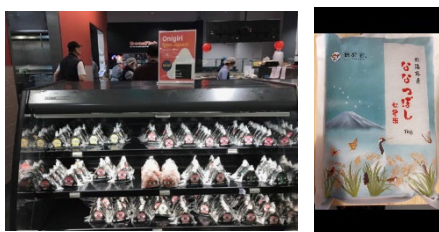
健康や安全・安心に対する関心が強まり、クリーン農業への期待は一段と高まってきているため、安全・安心で美味しい農産物の供給に向けて、**組合員全員が栽培履歴の記録**を行うとともに、化学肥料や農薬の使用を減らすための取組を推進。土づくりについても、**稲わらの堆肥化**を図るなど、環境との調和に配慮。

生産コストの低減のため、**直播品種の導入**や、**ドローンなどのスマート農業機器の活用**による労働時間の削減や生産の省力化等の取組を推進。

平成26年より、東京のおむすび店からのアメリカ出店の話を契機に輸出を開始。

### 【生産実績】

令和6年の生産量は500トンで、米国、フランス、シンガポール、台湾等に輸出。



## ひやくしょういちば 株式会社百笑市場

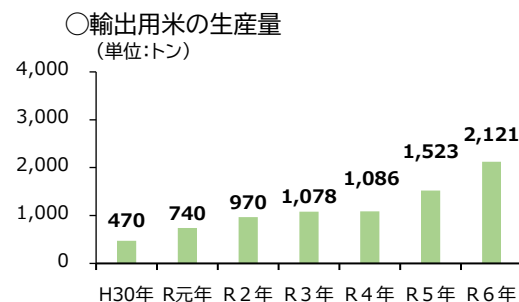
### 【取組内容】

株式会社百笑市場では、「コメ新市場開拓等促進事業」も活用して、**多収性品種**(にじのきらめき、ハイブリッドとうごう3号)の**契約栽培を推進**。そのほか、**ドローンによる直播・病害虫防除等の省力・低コスト化の取組を推進**。  
※株式会社百笑市場がオブザーバーとして参加する、茨城県産米輸出推進協議会では、輸出用米の生産者数が増加(H28年8人→R6年93人)。



### 【生産実績】

令和6年の生産量は2,121トンで、米国、香港、シンガポール等に輸出。



予算関連

# 品目団体等輸出力強化緊急対策

令和7年度補正予算額 5,540百万円

## <対策のポイント>

認定品目団体等がオールジャパンで行う輸出課題の解決や新規輸出先の開拓・多角化等、業界全体の輸出力強化に向けて行う取組等を支援します。

## <事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大(5兆円[2030年まで])

## <事業の内容>

### 1. 品目団体輸出力強化緊急支援事業 4,540百万円認

定品目団体等が、生産から販売までの業界関係者を取りまとめオールジャパンで行う、輸出力の強化に向けた次の取組を支援します。

- ① 輸出ターゲット国・地域や新たな輸出先国・地域の開拓に向けた市場調査及び課題解決に向けた実証等
- ② 輸出促進のための規格策定や事業者の水平連携に向けた体制整備等
- ③ 海外におけるジャパンブランドの確立・販路開拓活動
- ④ 任意のチェックオフ制度導入に向けた体制整備
- ⑤ 品目団体の機能強化のための専門家・コンサル等による支援

### 2. 重要市場の商流維持・拡大緊急対策 1,000百万円重

要市場(輸出拡大実行戦略で品目別輸出額目標を定める国・地域)における輸出商流の維持・拡大に向けて、事業者(注)が日本製品の競争力強化を図るために行う取組(プロモーション、商談会、商品の高付加価値化、コスト削減等)を支援します。

(補助上限額:1,000万円/案件)

(注)重要市場において輸出実績を有する認定品目団体の会員又は当該会員と有機的に連携して取り組む事業者

(1、2ともに輸出先国・地域での通商環境の変化に迅速に対応する事業者を優先採択)

## <事業の流れ> 1・2ともに



## <事業イメージ>

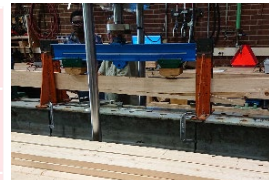
### 1. 品目団体輸出力強化緊急支援事業

- ①-例 ・輸出先国の多角化のための新市場での商慣行や物流実態などの調査および実証
- ②-例 ・輸送時の品質を維持するための統一マーク付き共通資材の開発および実証
- ③-例 ・品質や価値を証明する電子生産証明書システムの開発  
・ジャパンブランド保護のための認証システムの導入や各国での商標登録
- ④-例 ・任意のチェックオフ導入に向けたコンサルタントの導入や国内関係者を集めた導入検討会の開催、徴収体制の構築等
- ⑤-例 ・品目団体が行う人材確保のための専門家への相談  
・専門人材による会員向け輸出促進セミナー等の開催

### 2. 重要市場の商流維持・拡大緊急対策

- 例 ・複数事業者と連携した現地小売り店でのフェアの実施  
や店頭・ECサイトでのプロモーション
- ・現地レストランや海外展開している日系外食チェーンと連携した日本産食材フェアの実施
- ・現地卸と連携した商談会への参加
- ・現地向け新商品の開発及びテストマーケティング
- ・製造コスト削減のための機器導入(1/2以内)
- ・現地小売業が求める認証の取得(1/2以内)
- ・既存商流の輸送効率化等のための輸送実証

### 製材の性能検証



### ジャパンブランドの確立



### 包材の規格化



### 海外での販促活動



### 現地向け新商品の開発



[お問い合わせ先]輸出・国際局輸出企画課(03-6744-1779)

# 水田活用の直接支払交付金等

令和8年度予算概算決定額 275,200百万円(前年度 287,000百万円)

## <対策のポイント>

食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた生産性向上等の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を支援します。

## <政策目標>

- 麦・大豆の作付面積を拡大(麦29.4万ha、大豆16万ha[令和5年度]→麦32.8万ha、大豆17万ha[令和12年度まで])
- 米(加工用米・新規需要米を含む)の増産(米の生産量791万t[令和5年度] → 818万t[令和12年度まで])
- 実需者との結びつきの下で、需要に応じた生産を行う産地の育成・強化

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 戦略作物助成

水田を活用して、麦、大豆、飼料作物、加工用米、WCS用稲、飼料用米、米粉用米を生産する農業者を支援します。

### 2. 産地交付金

「水田収益力強化ビジョン」に基づく、地域の特色をいかした魅力的な産地づくりに向けた取組を支援します。

### 3. 都道府県連携型助成

都道府県が転換作物を生産する農業者を独自に支援する場合に、農業者ごとの前年度からの転換拡大面積に応じて、都道府県の支援単価と同額(上限:0.5万円/10a)で国が追加的に支援します。

### 4. 畑地化促進助成

水田を畑として利用し、高収益作物やその他の畑作物の定着等を図る取組等を支援します。

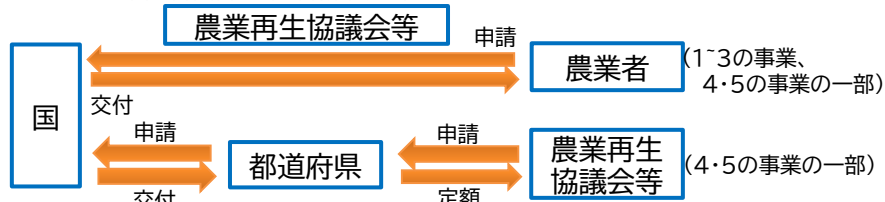
### 5. コメ新市場開拓等促進事業 14,000百万円(前年度 11,000百万円)

産地と実需者との連携の下、酒造好適米・新市場開拓用米等の生産性向上等に取り組む農業者を支援します。\*7

\*7 予算の範囲内で、助成対象となる地域農業再生協議会を決定

## <事業の流れ>

営農計画書・交付申請書等の取りまとめ



## 戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a*1
加工用米	2万円/10a
WCS用稲	8万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円~10.5万円/10a*2

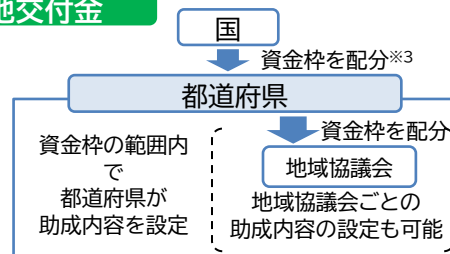
\*1: 多年生牧草について、収穫のみを行う年は1万円/10a

\*2: 飼料用米の一般品種について、標準単価6.5万円/10a(5.5~7.5万円/10a)

## <交付対象水田>

- ・ たん水設備(畦畔等)や用水路等を有しない農地は交付対象外。
- ・ 5年水張りルールについては、令和7年・8年の対応として、水稲を作付け可能な田について、連作障害を回避する取組を行った場合、水張りしなくても交付対象とする。

## 産地交付金



○ 当年産の以下の取組に応じて資金枠を追加配分

取組内容	配分単価
そば・なたね、新市場開拓用米、地力増進作物の作付け(基幹作のみ)	2万円/10a
新市場開拓用米の複数年契約*4 (3年以上の新規契約を対象に令和8年度に配分)	1万円/10a

\*3: 作付転換の実績や計画等に基づき配分

\*4: コメ新市場開拓等促進事業で採択された者が対象

## 畑地化促進助成

(令和7年度補正予算と併せて実施)

- ① 畑地化支援\*5: 7万円/10a
  - ② 定着促進支援\*5(①とセット): 2万円(3万円\*6)/10a×5年間  
または10万円(15万円\*6)/10a(一括)
  - ③ 産地づくり体制構築等支援
  - ④ 子実用とうもろこし支援(1万円/10a)
- \*5: 対象作物は麦、大豆、飼料作物(牧草等)、子実用とうもろこし、そば、野菜、果樹、花き等  
\*6: 加工業務用野菜等の場合

[お問い合わせ先] 農産局企画課(03-3597-0191)

## <対策のポイント>

需要拡大が期待される作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下で、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米の生産性向上等に取り組む農業者を支援します。

## <事業目標>

- 実需者との結び付きの下で、ニーズに応じた生産を行う産地の育成・強化
- 米(加工用米・新規需要米を含む)の増産(米の生産量791万t [令和5年度] → 818万t[令和12年度まで])

## <事業の内容>

### 実需者ニーズに応えるための生産性向上等の取組支援

14,000百万円(前年度 11,000百万円)

産地・実需協働プランに参画する農業者が、実需者ニーズに対応するための生産性向上等の技術導入を行う場合に、その取組面積に応じて支援します。

- ① 対象作物: 令和8年産の新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米
- ② 交付単価: 新市場開拓用米 4万円/10a  
加工用米 3万円/10a  
米粉用米 9万円/10a  
酒造好適米 取組年数に応じて最大3万円/10a※5
- ③ 採択基準: 取組面積等の評価基準(ポイント)に基づき、地域協議会単位で、予算の範囲内で採択

### <留意事項>

- ※1 令和8年産の基幹作が対象です。
- ※2 農業者等が実需者と販売契約を締結する又はその計画を有していることが必要です。
- ※3 本支援の対象となった面積は、令和8年度水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成(加工用米、米粉用米)及び都道府県に対する産地交付金の取組に応じた追加配分(新市場開拓用米)の対象面積から除きます。
- ※4 予算額のうち、500万円を農業再生協議会等の事務費として計上しています。
- ※5 酒造好適米は、生産性向上等の取組年数に応じて「1年あたり1万円/10a×最大3年間」を令和8年度に一括で支援します。
- ※6 都道府県が多収品種と判断する品種を作付けする場合、0.5万円/10aを加算します。(新市場開拓用米、加工用米、米粉用米が対象)

## <事業イメージ>

### 【産地・実需協働プラン】

- ✓ 産地と実需者が連携し、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米について、需要拡大のために必要な生産対策や需要の創出・拡大に係る取組内容、目標等を盛り込んだ計画

### 実需者ニーズに応えるための生産性向上等の技術導入



[例] スマート農業機器の活用



直播栽培



土壌診断に基づく施肥

### 酒造好適米への支援

(品種の例)

- ・山田錦
- ・五百万石
- ・美山錦
- ・雄町 等



山田錦 (参考) コシヒカリ

(要件1)

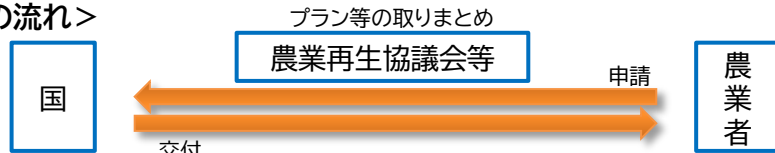
- ① 農業者が酒蔵と直接取引を行うこと、または、
- ② 集荷業者を挟む場合には、
  - ・一定のまとまりを持ったほ場において生産されること、もしくは、
  - ・酒米協議会等の安定的な生産に向けた体制が整っていること

(要件2)

3年間の長期契約に取り組む場合には、農業者側と酒蔵側との間で、「価格決定の考え方」を予め設定すること

【お問い合わせ先】 農産局企画課 (03-3597-0191)

## <事業の流れ>



米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業のうち  
**米・米加工品輸出拡大推進事業**

令和8年度予算概算決定額 200百万円(前年度 — )

<対策のポイント>

日本産米・米加工品の更なる輸出拡大に向け、進出候補先国・地域の市場リサーチや海外需要開拓・定着、海外需要に応える環境整備等の取組を支援します。

<事業目標>

「米・パックご飯・加工米飯・米粉及び米粉製品」の輸出の拡大 (922億円(35.3万トン)[令和12年度まで])

<事業の内容>

- 1. 進出候補先国・地域の市場リサーチ等の取組の推進** 90百万円  
 輸出事業者等の海外進出・展開に向けた、未開拓地域・商材市場の開拓に先立って実施する市場リサーチからテストマーケティングに至る初期活動の取組を一体的に支援します。
- 2. 輸出事業者等による海外需要開拓・定着等の取組の推進** 92百万円  
 海外需要の創出・開拓・定着を図るため、輸出事業者等が連携した一体的取組、個社の強みを活かした挑戦的な取組、ブランディングによる販売力強化に資する取組等を支援します。
- 3. 海外需要に応える環境整備のための実証への支援** 8百万円  
 輸出事業者と有望な産地をマッチングする仕組の構築、有望な輸出産地を形成するための実証等の取組を支援します。
- 4. 海外規制等に対応する取組への支援** 10百万円  
 残留農薬・重金属検査やくん蒸など、米・米加工品の輸出に際して必要となる輸出先国・地域が求める規制や海外実需者が求める要件に対応するための取組を支援します。

<事業イメージ>

【1. 進出候補先国・地域の市場リサーチ等の取組の推進】

海外での市場リサーチからテストマーケティングに至る初期活動の支援により未開拓地域・商材の市場開拓を後押し



リサーチ情報共有

事業を通して得られた情報を広く共有することで多くの事業者の参入障壁が低減



【2. 輸出事業者等による海外需要開拓・定着等の取組の推進】



個社の強みを活かした挑戦的な取組



ブランディングによる販売力強化



輸出事業者等が連携した一体的取組

【3. 海外需要に応える環境整備のための実証への支援】



【4. 海外規制等に対応する取組への支援】



<事業の流れ>



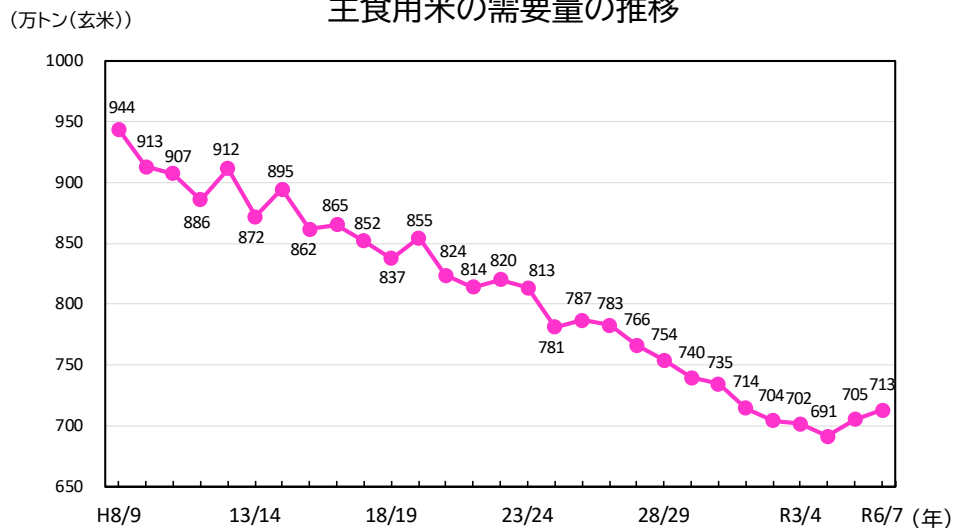
**(参考)需要に応じた生産**

# 主食用米等の令和7/8年及び令和8/9年の需給見通し(令和7年10月公表基本指針)

## 【令和7/8年の主食用米等の需給見通し】

		玄米ベース (万トン(玄米))	精米ベース (万トン(精米))
令和7 /8年	令和7年6月末民間在庫量	A 155	138
	令和7年産主食用米等生産量	B=C+D 748	662~670
	うち生産者ふるい目幅以上	C 715	
	うち生産者ふるい目幅未満のうち、 主食用米への供給見込量	D 32	
	令和7/8年政府備蓄米供給量	E 23	21
	令和7/8年主食用米等供給量計	F=A+B+E 926	822~829
	令和7/8年主食用米等需要量	G 697~711	624~631
令和8年6月末民間在庫量	H=F-G 215~229	191~205	

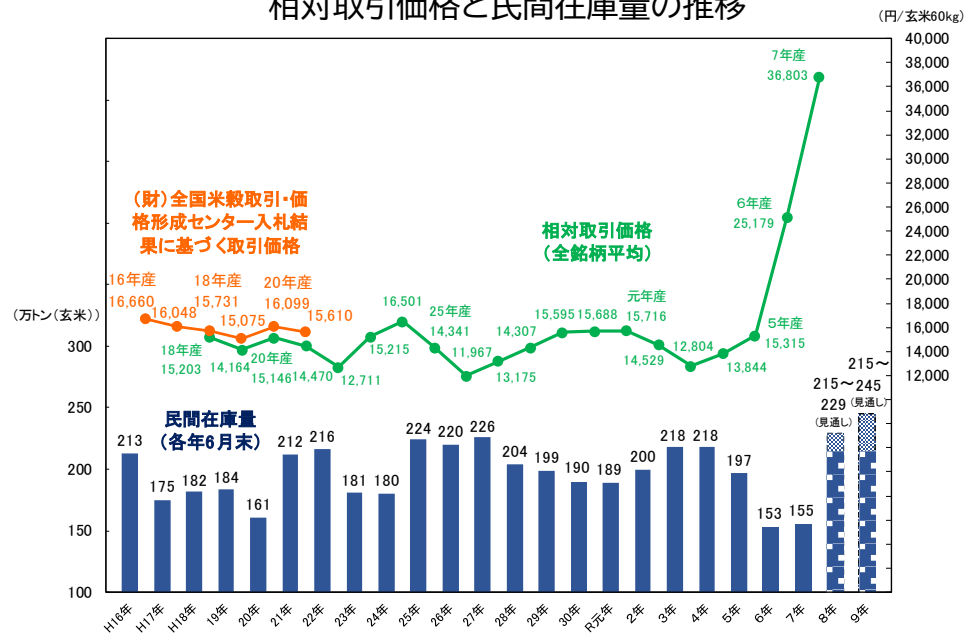
## 主食用米の需要量の推移



## 【令和8/9年の主食用米等の需給見通し】

		玄米ベース (万トン(玄米))	精米ベース (万トン(精米))
令和8 /9年	令和8年6月末民間在庫量	H 215~229	191~205
	令和8年産主食用米等生産量	I 711	630~637
	令和8/9年主食用米等供給量計	J=H+I 926~939	821~841
	令和8/9年主食用米等需要量	K 694~711	622~630
	令和9年6月末民間在庫量	L=J-K 215~245	191~220

## 相対取引価格と民間在庫量の推移



注: ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

- ※1: 事前契約による令和8年産備蓄米の政府買入れは21万玄米トンを予定。これは上記「令和8年産主食用米等生産量」には含まれていない。
- ※2: 政府備蓄米の放出(全体で約59万玄米トン)に係る買戻し及び買入れは、今後の需給状況等を見定めた上で行う。
- ※3: 上記の見通しは、国内で生産された主食用米等の需給見通しであり、SBS方式や枠外の民間輸入(令和6/7年:約4万実トン)による輸入米は含まれない。
- ※4: 需給の見通しについては、今後の生産量や需要量の把握に努め、必要に応じて柔軟に対応。

注: 相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで(7年産は7年11月の速報値)の通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

# 令和7年12月末民間在庫量のポイント

○ 段階別にみると、出荷段階は260万玄米トン、販売段階は78万玄米トンであり、販売段階の在庫量は例年の同時 期(50~60万トン程度)に比べ高い水準で推移。

※ 在庫率は上記対象事業者の在庫量を全体の需要で割ったもの。

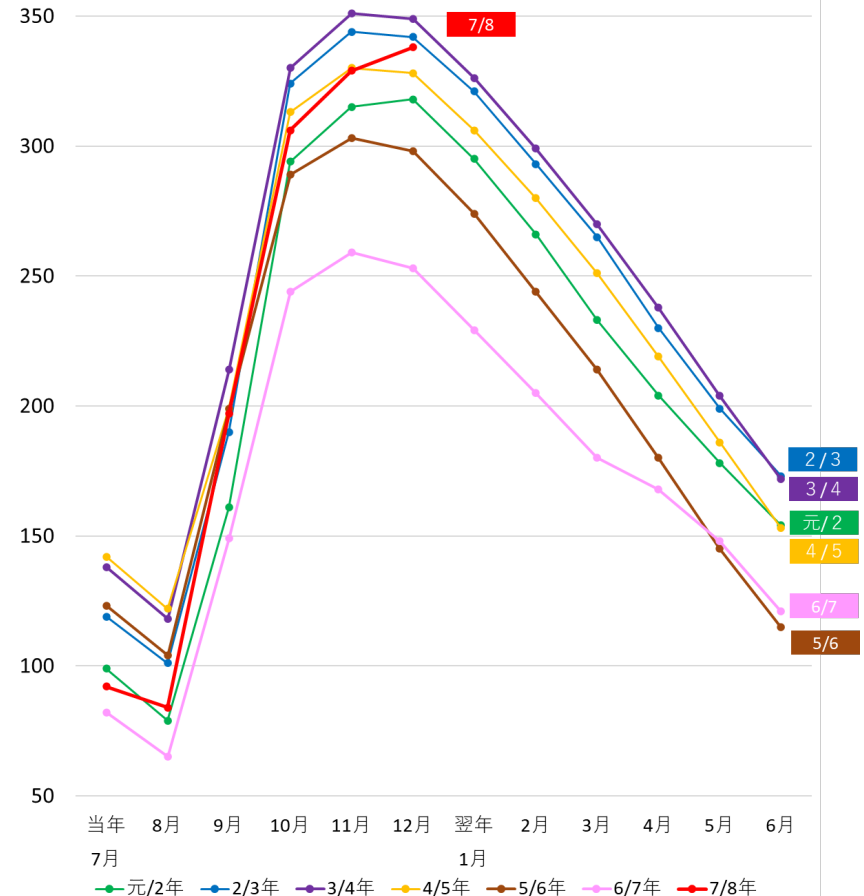
## ○ 出荷・販売段階別の民間在庫量(うるち米)

(万玄米トン)

	出荷段階	販売段階	合計
6年12月末	196	56	253
前年差	▲ 49	+4	▲ 45
7年12月末	260	78	338
前年差	+63	+22	+85

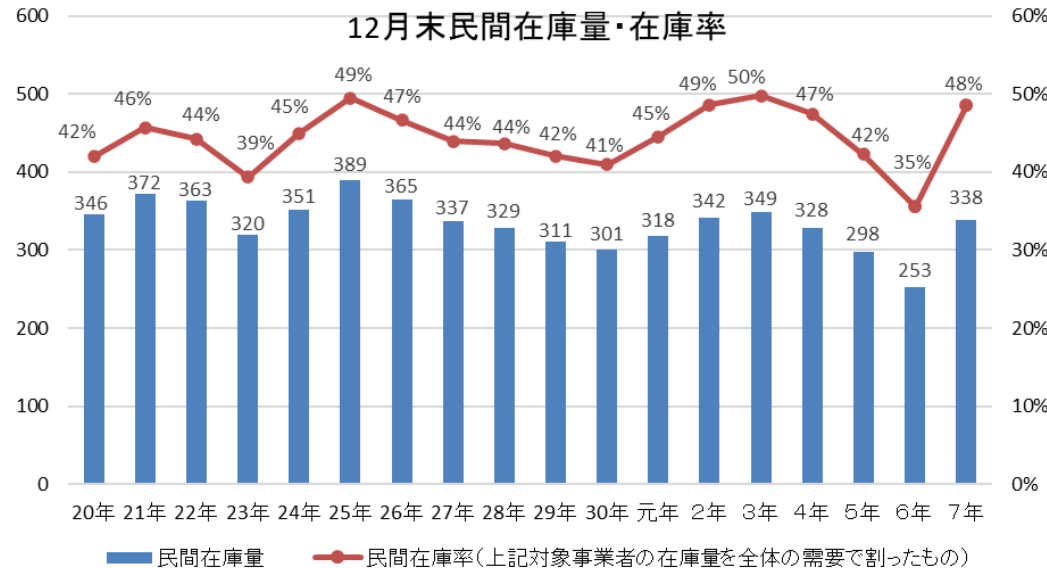
## ○ 民間在庫量の月別の推移(うるち米)

(万玄米トン)



(万玄米トン)

## 12月末民間在庫量・在庫率



※22年以前は、政府備蓄米の運営を回転備蓄方式で実施していたため、政府備蓄米がこの他に主食用米として販売されている。

※出荷段階は玄米仕入数量が500トン以上の集荷業者等、販売段階は玄米仕入数量が4,000トン以上の卸売業者等を対象。

※令和7年の在庫率は、7/8年の需要見通し(697~711万玄米トン)により算出。

※令和7年は、売り渡した政府備蓄米(入札及び随意契約による売渡し分)の数量(0.2万玄米トン:うち出荷段階0.0万玄米トン、販売段階0.2万玄米トン)を含む。

# 民間貿易による輸入状況(枠外輸入)

- 国家貿易以外のコメの輸入(枠外輸入)には、高水準の枠外関税(341円/kg)を設定。貿易統計によると、毎年、インド産やタイ産の長粒種など、600~800トン程度が輸入。
- 2024~2025年度は、国内の米価の高止まりを受けて、SBS輸入の年間上限10万トン全量が落札され、SBS輸入で落札できなかった事業者等が、枠外関税を支払って主食用米を輸入する動きが拡大。
- 輸入数量について、2025年11月は2,787トン、2025年度4月~11月の累計は90,785トン。このうち、米国産米の輸入が約8割。1ヶ月平均でみると、2025年は2024年と比べて、全体は約100倍、米国は約610倍に増加。

## <会計年度(4月~翌3月)ごとの輸入数量>

2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度) ※11月末時点
623トン (173トン)	805トン (176トン)	871トン (201トン)	773トン (135トン)	730トン (59トン)	3,011トン (416トン)	90,785トン (72,925トン)

## <月別の輸入数量>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~12月 合計	1か月 あたり 平均
2024年	49 (0)	59 (19)	79 (0)	13 (0)	115 (19)	58 (19)	124 (0)	64 (21)	41 (0)	93 (19)	202 (19)	118 (21)	1,015 (137)	85 (11)
2025年	414 (19)	489 (39)	1,280 (240)	6,838 (5,499)	10,607 (7,894)	20,979 (15,945)	26,397 (22,983)	15,168 (12,951)	6,534 (5,442)	1,475 (215)	2,787 (1,996)	-	92,968 (73,223)	8,452 (6,657)

※ 括弧内は米国からの輸入数量

資料:財務省「貿易統計」

注1:枠外関税を支払って、民間貿易により輸入されたコメ(もみ、玄米、精米、砕米の合計)の数量

注2:単位は実トン

# 令和8年産の主食用米の生産動向

○令和8年産に向けた生産の目安について、42道府県が設定。

都道府県名	面積 (ha)		数量 (トン)	
	7年産実績	8年産目安	7年産実績	8年産目安
北海道	90,400	注3) 89,644	518,900	注3) 520,737
青森	43,700	44,185	270,500	272,764
岩手	46,900	47,565	260,800	260,937
宮城	65,300	62,422	363,100	344,321
秋田	81,200	74,177	477,500	428,000
山形	57,100	注3) 55,539	349,500	注3) 334,900
福島	67,000	注4) 67,000	381,900	注2,4) 376,540
茨城	66,700	64,999	352,800	347,744
栃木	58,100	注3) 52,338	316,600	注3) 285,242
群馬	14,700	14,447	74,100	71,717
埼玉	30,600	注3) 29,314	144,700	注3) 144,613
千葉	53,100	49,770	295,800	273,237
東京	112	注1) 112	468	注1) 468
神奈川	2,840	注1) 2,840	14,200	注1) 14,200
新潟	108,600	103,700	588,600	562,000
富山	33,700	34,000	184,300	186,016
石川	22,100	22,274	117,600	116,432
福井	23,300	23,106	124,000	119,919
山梨	4,560	4,603	24,100	24,674
長野	30,000	29,722	187,800	182,301
岐阜	20,800	注1) 20,800	103,200	注1) 103,200
静岡	14,700	14,000	76,700	70,028
愛知	25,700	26,000	128,000	注2) 129,220
三重	25,700	注2) 26,465	131,100	132,852

都道府県名	面積 (ha)		数量 (トン)	
	7年産実績	8年産目安	7年産実績	8年産目安
滋賀	29,300	29,497	157,000	153,000
京都	13,200	12,699	70,800	注2) 65,400
大阪	4,100	注1) 4,100	20,100	注1) 20,100
兵庫	33,600	注3) 30,242	173,400	注3) 150,000
奈良	7,750	7,806	41,500	40,082
和歌山	5,600	6,032	29,900	30,430
鳥取	12,000	12,254	64,000	62,955
島根	16,100	注1) 16,100	87,400	注1) 87,400
岡山	28,100	28,288	148,900	148,794
広島	20,200	20,825	109,900	109,957
山口	16,300	17,019	89,200	86,626
徳島	10,300	10,300	52,900	49,000
香川	10,100	10,300	52,300	注5) 51,500
愛媛	12,700	13,380	65,700	66,633
高知	10,500	10,500	49,100	47,565
福岡	34,500	35,500	173,900	174,300
佐賀	23,700	25,848	128,000	133,818
長崎	9,460	12,269	47,500	59,502
熊本	31,900	31,838	167,500	163,329
大分	18,900	18,340	97,300	注2) 90,233
宮崎	13,500	12,900	66,400	63,200
鹿児島	17,600	18,580	86,800	89,000
沖縄	597	839	1,870	2,709
(参考)合計	1,367,000	注6) 1,344,478	7,468,000	注6) 7,247,595

資料：農林水産省調べ

注1) 東京、神奈川、岐阜、大阪及び島根は、「生産の目安」等を設定していないため、8年産目安は7年産実績を記載。

注2) 福島、愛知、三重、京都及び大分は、面積又は数量ベースの生産の目安を設定していないため、5中3平均単収を乗除して算出。

注3) 北海道、山形、栃木、埼玉及び兵庫の8年産目安は酒造好適米を除く値であるが、7年産実績は酒造好適米を含んでいる。

注4) 福島の8年産目安は備蓄米を含む値。

注5) 香川は、8年産目安について生産者ふるい目幅(1.8mm)で設定しているが、7年産実績はふるい目幅1.7mmの数量。

注6) 8年産目安の合計は、7年産実績の横置き等を含んだものの単純合計であり参考値。